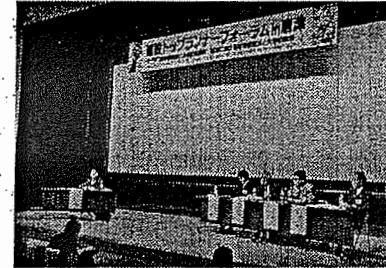


# 産学官連携テーマに討論

建設トップランナーフォーラムin唐津



佐賀建設新聞

発行所  
株式会社 建設新聞社

〒849-0301

小城市牛津町乙柳1145-7

Tel. 0952-66-5750 (代)

FAX 0952-66-5751

購読料 月額5,775円(税込)

毎週火・木・土曜日発行

社団法人日本専門新聞協会会員

ホームページ

<http://www.kensetsunews.co.jp>

e-mailアドレス

kssaga@line.ocn.ne.jp

農業や環境ビジネスなど建設業者の異業種参入について先進的な取り組みを紹介する

「建設トップランナーフォーラム in 唐津」が

(一写真)。全国から建設会社、大学、自治体の関係者ら約200人が参加。産学官連携や農業参入に関する基調報告のほか、産学官連携による地域振興(地方における地場建設業と大学の役割)をテーマにパネルディスカッションが行われた。九州での開催は初めて。

建設トップランナーフォーラム(代表幹事・和田章東京工業大学建築物管理研究センター教授)は、産学官の有志で構成して、厳しい経営状況の中で新事業参入や技術開発に取り組む建設会社を支援する組織。地域づくり、環境ビジネスなど五つの分科会があり、全国各地で事例発表などのワークショップを開催している。

冒頭、和田教授は「地方が元気になり、日本全体を有効活用することが

望ましい国の形。」この活動が実を結び、元気な国づくりに役立つことを期待している」とあいさつ。続いて、来賓の古川康知事が「成功事例を参考に次へのステージで活躍できること」と祝辞を述べた。

基調報告では佐賀大学荒木宏之教授が産学官連携の歴史や意義、課題などを説明。また、北海道北見市でハーブや産業用

大麻の栽培など農業分野の連携事業に取り組む舟山組の舟山秀太郎社長と北見工業大学地域共同研究センターの有田敏彦准教授が事例を発表。舟山社長は自社の取り組みを紹介した上で「約2万5000種の工業製品が製造できる麻の可能性は大きい」と今後の展開に期待を込めて話した。パネルディスカッションでは慶應義塾大学理工学部の米田雅子教授(フーラム顧問)がコーディネータとなり、産学官連携の課題、中小企業への普及、実効性を高める工夫などについて討論。パネリストは経済産業省産業技術環境局大学連携推進課の谷明人課長、長崎大学工学部構造工学科の松田浩教授、弘前大学大学院地盤社会研究科の佐々木純一郎教授、日本建設技術㈱(唐津市)の原裕社長一が務めた。